

ワンポイント時事解説(2025年)

❖ オーストラリアで16歳未満のSNS利用禁止法成立

【本冊 p.14 1 公共空間における規則と自由 *規則と自由 ④個人の自由干渉し、行為を規制することの根拠となる考え方 p.127 2 世論・圧力団体 *世論 ②ソーシャルメディア】

2024年にオーストラリアで、16歳未満のSNS(TikTok, Facebookなど)利用禁止を定めた法案が成立した。同法は、有害情報から子どもたちを守ることを目的としている。

❖ 参議院議員通常選挙(2025年7月)

【本冊 p.131 3 日本の政党政治 *55年体制崩壊後の政治】

2025年の参議院議員通常選挙で与党(自民党と公明党)の議席が伸びず、非改選議席と合わせても参議院の定員の半数を下回ることになった。

❖ 高市内閣誕生(2025年10月)

【本冊 p.131 3 日本の政党政治 *55年体制崩壊後の政治】

石破内閣の退陣を受けて高市内閣が誕生した。高市内閣では、公明党が連立から離脱したことで自民党と公明党の連立が解消された。高市内閣は、日本維新の会の閣外協力を得ることになった。しかし、高市内閣の下でも、参議院では与党(自民党と日本維新の会)の議席は過半数を下回っている。

❖ スマートフォンソフトウェア競争促進法全面施行(2025年)

【本冊 p.170 1 寡占市場 *独占の弊害への対応 ①寡占市場の弊害と政府の対応】

スマートフォンソフトウェア競争促進法(2024年制定, 2025年全面施行)は、モバイルOS, アプリストア, ブラウザ, 検索エンジンを「特定ソフトウェア」とし、その提供等を行う優越的な地位にある事業者に対して禁止事項を設けるなどして競争環境を整備することを目的としている。

❖ 2025年度一般会計予算

【本冊 p.179 2 日本の財政 *予算と財政投融资 ②一般会計】

2025年度の一般会計予算(当初予算)の規模は、約115兆円である。歳入をみると、租税及び印紙収入が67.9%、**公債金が24.8%**を占めている。歳出をみると、**社会保障関係費が33.1%**、**国債費が24.4%**、**地方交付税交付金等が16.5%**、防衛関係費が7.5%、公共事業関係費が5.3%、文教及び科学振興費が4.8%およびその他が5.1%であった。

❖ AI法(人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律)の制定

【本冊 p.203 3 産業構造の変化】

AI法(2025年制定)は、AI技術を経済社会の発展の基盤と位置づけ、AIの推進を図るため政府がAI基本計画を策定すること、AI戦略本部を内閣に設置することなどを定めている。AI技術の進展は産業構造の高度化をいっそう進めるものと期待されている。

❖ フリーランス新法の施行

【本冊 p.206 1 中小企業問題 *中小企業の形態など】

フリーランスと発注事業者との間の取引の適正化やフリーランスの就業環境の整備を定めることでフリーランスが安心して働ける環境の整備を目的とするフリーランス新法(フリーランス・事業者間取引適正化等法, 2023年制定)が2024年に施行された。フリーランスとは、企業などの組織に属さず、企業などから受託した業務に従事する個人事業者(特定受託事業者)のことをいう。

❖ カスタマーハラスメント防止の義務化

【本冊 p.215 3 労働関係の現状と課題 *女性と労働 ①男女雇用機会均等法 c)セクシャルハラスメントの防止】

2025年に労働施策総合推進法が改正され、**カスタマーハラスメント**(顧客・取引先・施設利用者などによる著しい迷惑行為)の防止にむけた対策を事業主に義務づけた。

❖ 最高裁判所は生活保護費の引下げを違法と判断

【本冊 p.218 *日本の社会保障制度 ①公的扶助】

2025年に、最高裁判所は、国が物価変動率のみを指標として生活保護の支給額を2013年から15年にかけて段階的に引き下げたことについて、厚生労働大臣の判断に裁量権の範囲の逸脱や濫用があり、生活保護法の規定に違反し違法であると判断した。

❖ 少子化の進行

【本冊 p.219 *社会保障の現状と課題 ⑤少子高齢化の現状 a)少子化の進行】

2024年の1年間の日本の出生数が70万人を割り、過去最低となった。合計特殊出生率も**1.15**で過去最低だった。

❖ ICC(国際刑事裁判所)がイスラエル首相ネタニヤフの逮捕状発行

【本冊 p.231 1 国連の6つの主要機関 *国際司法裁判所, p.232 ツボ① ③国際司法裁判所と国際刑事裁判所】

ICCは2024年に、パレスチナ・ガザ地区での戦闘をめぐる戦争犯罪や人道に対する犯罪の疑いで、イスラエルのネタニヤフ首相ら3人に逮捕状を出した。

❖ シリアのアサド政権崩壊

【本冊 p.63 4 イスラム諸国の政治体制, p.239 2 地域紛争 *中東情勢】

2024年、シリアの反政府勢力が大統領アサドを追放し、**アサド政権は崩壊**した。2010年にチュニジアから始まった「アラブの春」はシリアにも波及したが、アサド政権は民主化勢力を武力で弾圧し、長期にわたる政権を維持してきた。

❖ ガザ紛争の動向

【本冊 p.239 2 地域紛争 *中東情勢】

2023年に発生したハマスなどパレスチナ武装勢力によるイスラエルに対するテロ攻撃から始まったイスラエルのガザ地区に対する軍事作戦(ガザ紛争)をめぐる、アメリカ大統領トランプが提案した紛争包括的終結計画にイスラエルおよびハマス当事者双方が合意したことで、2025年10月に停戦合意が発効した。しかし、停戦は必ずしも守られておらず、先行きは不透明である。

❖ 東ティモールのASEAN加盟

【本冊 p.268 ツボ② ②ASEAN(東南アジア諸国連合)】

2002年にインドネシアから独立した**東ティモール**が東南アジア諸国連合(ASEAN)に正式に加盟した(2025年10月)。これで**ASEANは11か国体制**となった。

ワンポイント時事解説(2024年)

❖ イギリスで14年ぶりの政権交代

【本冊 p.62】 議院内閣制 *イギリスの政治制度

イギリスで、2024年に下院議員総選挙が行われ、野党の労働党が下院の過半数の議席を獲得し、14年ぶりに保守党から政権を奪還した。

❖ 旧優生保護法違憲

【本冊 p.76】 ツボ① 最高裁判所の違憲判決はすべて覚える

最高裁判所は、特定の疾病や障害を有する者を対象とする旧優生保護法の不妊手術に関する規定は、「個人の尊厳と人格の尊重の精神に著しく反する」上、差別的なものであり、憲法第13条(個人の尊厳)および第14条1項(法の下の平等)に違反するとし、また、同規定の国会議員の立法行為は違法と判断した(2024年7月)。

❖ 地方財政計画

【本冊 p.106】 ① 地方分権改革 *財政面での改革 ① 地方財政の現状

2024年度の地方財政計画(通常収支分)の、歳入の上位項目は以下のとおり。地方税(45.6%)、地方交付税(19.9%)、国庫支出金(16.9%)、地方債(6.7%)。

❖ 拘禁刑の創設を内容とする改正刑法の施行日決定

【本冊 p.139】 ② 刑事司法 *刑事責任能力と刑罰 ① 刑罰の種類

懲役刑と禁錮刑を一本化した拘禁刑を創設することを定めた改正刑法の施行日を2025年6月1日とする政令が閣議決定された。この施行日以降に起きた事件や事故について、この刑罰が適用されることになる。

❖ 袴田事件再審無罪

【本冊 p.143】 ⑤ 裁判制度と司法参加 *再審

1966年に起きた事件で強盗殺人罪などで死刑が確定した(1980年)袴田さんの再審請求により、2023年に再審開始が決定された。この再審において、第一審の地方裁判所は袴田さんに対して無罪の判決を言い渡した。検察官が控訴しなかったため、無罪の判決が確定した。死刑判決が確定した事件の再審で無罪とされたものは、1980年代の免田事件、財田川事件、松山事件、島田事件に次いで、5例目。

❖ 2024年度の一般会計予算

【本冊 p.179】 ② 日本の財政 *予算と財政投融资 ② 一般会計

2024年度の国の一般会計予算(当初予算)の総額は112兆5717億円であった。歳出を見ると、高い割合から順に、社会保障関係費(33.5%)、国債費(24.0%)、地方交付税交付金等(15.8%)、防衛関係費(7.0%)、公共事業関係費(5.4%)、文教及び科学振興費(4.9%)となる。歳入を見ると、61.8%ほどが租税及び印紙収入である。主要な税の項目の一般会計に占める割合は、消費税が21.2%、所得税が15.9%、法人税が15.1%である。新たに発行する国債は35兆円を超え、国債依存度は31.5%となった。国のプライマリーバランスは赤字が続いている。

❖ 日本政府の債務残高の累増状況

【本冊 p.182】 ① 財政改革と日本の税制の問題点 *財政改革 ② 1990年代以降の財政問題

国の借金の増加に歯止めがかからない。2024年3月末では、普通国債の発行残高が約1054兆円、国債と借入金、政府短期証券を含む国の借金は約1297兆円となった。

❖ GDP(国内総生産)が世界4位に転落

【本冊 p.203】 ② プラザ合意とバブル経済 *2000年代以降の日本経済の動向

2023年に日本は平均為替レートでドルに換算した名目GDPでドイツに抜かれ、アメリカ、中国、ドイツに次ぐ世界4位となった。日本の経済規模は、1968年にGNP(国民総生産)で当時の西ドイツを上回って、アメリカに次ぐ世界2位となった。その後、2010年にGDPで中国に抜かれ、世界3位が続いていた。

❖ 外国人技能実習制度に代わる新たな外国人労働者の育成制度の創設決定

【本冊 p.215】 ③ 労働関係の現状と課題 *雇用関係 ④ 外国人材の受入れ

2024年に入出国管理法が改正され(2027年までに施行予定)、外国人技能実習制度が廃止され、これに代わる新たな制度として育成就労制度を設けることになった。外国人技能実習制度は開発途上国への技術移転を通じた開発協力を目的としたものであった。しかし実態としては低賃金労働力の供給源として使われる面があった。新たに創設される育成就労制度は、人手が不足している分野において3年間の就労を通じて特定技能1号水準の技能を有する人材を育成するとともに、人材を確保することを目的とするものである。

❖ 合計特殊出生率が過去最低

【本冊 p.219】 ② 日本の社会保障制度 *社会保障の現状と課題 ⑤ 少子高齢化の現状

2023年の日本の合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子どもの数の平均値)は1.20となり、過去最低を更新した。また、出生数や婚姻数も戦後最少だった。

❖ スウェーデンのNATO加盟

【本冊 p.238】 ① 冷戦の終結 *ドイツの統一とソ連の崩壊

北欧のスウェーデンが、2024年にNATO(北大西洋条約機構)に加盟した。スウェーデンは、2023年にNATOに加盟したフィンランドとともに、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて、長きにわたって維持してきた軍事的中立の政策を放棄し、NATOへの加盟を申請していた。

❖ イスラエルのガザ地区への攻撃

【本冊 p.239】 ② 地域紛争 *中東情勢

パレスティナのガザ地区を実効支配しているイスラーム組織ハマスが2023年10月にイスラエルに対して奇襲攻撃を行い、イスラエル人の殺害やガザ地区への連行を行った。これを受けてイスラエル軍がガザ地区への大規模攻撃を開始した。ガザ地区では、この攻撃で多数の民間人に死者が出ているが、2024年10月現在、停戦の見通しは立っていない。

❖ 日本被団協がノーベル平和賞受賞

【本冊 p.242】 ① 軍縮条約の進展 *核兵器廃絶に向けた動き

日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)が2024年のノーベル平和賞を受賞。「核兵器のない世界を実現するために努力してきたこと」と「証言を通じて核兵器が2度と使用されてはならないと示してきたこと」が授賞理由。